

# 戦時下日本における「大東亜史」構想

——『大東亜史概説』編纂の試みに着目して——

教育学コース 奈 須 恵 子

The Plan of “History of Daitoa” in World War II Period

Keiko NASU

The theme of this paper is making the plan of “History of Daitoa” clear.

The plan was an attempt to remodel “Oriental History” in historical sciences and education. The author of this paper clarified the project which produced the plan of “History of Daitoa”, analysed this text, and pointed out the background of this plan.

The ministry of Education started making the plan in 1942, corresponding to Japanese invasion to Asian countries. It needed to construct a history of Asia based on new concepts, as Japan had been covered larger area and more various cultures. But the planing of making new history of Asia had already started as early as in 1930s among scholars of Oriental history and research of Asian countries. They aimed to renew contents and methods about Asian studies, going with Japanese invasion. So they introduced the viewpoints of geography, ethnology, philology, and more to the study of “Oriental History”. The text of “History of Daitoa” is also regarded as the ‘academic fruits’ of WW II period in Japan.

## 目 次

- I. はじめに
- II. 『大東亜史概説』編纂の経緯
  - A. 事業の開始と編纂事業について
  - B. 編纂事業のその後
- III. 『大東亜史概説』における「大東亜史」構想の検討
  - A. 「序論」に見られる「大東亜史」構想の特色
    - 1. 「序論」に現われた視点の特徴
    - 2. 「序論」に現われた記述の特徴
  - B. 「大東亜史」構想の背景
    - 1. 人文諸学問の再編への動向と研究機関の設立・改組
    - 2. 「東洋史」学再編の動き
- IV. おわりに

### I. はじめに

本稿が扱う「大東亜史」構想とは、文部省教学局による『大東亜史概説』編纂事業の中における構想である。

『大東亜史概説』は、『日本文化大観』や『国史概説』と同様に教学局が担当した編纂事業であり、着手されたのは1942年のことであった。

筆者の、この編纂事業とそこにおける「大東亜史」構想への関心は次の2点である。

第一に、『大東亜史概説』（以下、基本的に『概説』と略す）が、戦時下の文部省教学局の企画であったということ。そして、そこでの「大東亜史」構想が、従来の教育や研究における「東洋史」に替わるもの、即ちアジアを対象とする歴史の新しいモデルづくりをめざすもの、という前提の上でつくられていったという点への注目である。

筆者は既に、「東洋史」に関して、日清戦争と軌を一にした登場から日露戦争の時期を経て1910年代前半に確立するまでの過程を、その根底をなす「東洋」概念のあり方に注目しつつ調べた<sup>1)</sup>。今回は、そうした「東洋史」の枠組みや内容の変化が、アジア・太平洋戦争という画期においてはどのように現われたのかを見ていこうと考えた。その点、この「大東亜史」構想は、日本における「東洋」概念や歴史観の問題にも及ぶ形で、少なからぬ

検討の手がかりを与えてくれていると思われる。

第二に、この時点での「大東亜史」構想の登場は、1942年に教学局が白紙状態から始めたというよりも、1930年代に入る頃から顕著になっていた「東洋史」の研究や教育の中での再編動向に位置づくものであるという点への関心である。「東洋史」は、戦争や支配の必要という状況に対応して登場し、研究対象を拡大して、いわば大きな戦争ごとに変化してきたといっても過言ではない。「大東亜史」構想の背景には、アジアに関する研究における総合研究の導入とそのための研究機関の設立といった事態が存在しているし、またそうした背景と関連づけて検討すべきものである。

しかし、『大東亜史概説』は未刊に終わったためか、従来殆ど注目されることはなく、教育史分野においては、言及されることすら稀であったと思われる。最近、久保義三<sup>2)</sup>によって史料紹介されたものの、具体的な内容検討までは示されていない。他方、東洋史学分野では、戦後、東洋史・アジア史の代表的研究者となっていた『概説』の編纂者たち自身によって、『概説』は当時の東洋史学関係者らを総動員した企画であり、内容的には戦後学界にも通用するものだったと説明されているのが散見される。

このように、いくつもの評価の視点があり得るのは確かだが、ネガティブに見るにしてもポジティブに見るにしても、戦後という地点の価値観から戦時下という時期を片づけてしまうのではなく、『概説』という編纂事業を、改めて戦時下の動向の中に位置づけ直してみる作業を行なう必要が、第一にあるのではないかと考える。

確かに『大東亜史概説』の全貌を詳細に把握することは、現時点では史料的制約が大きい。が、その限りで明らかな『概説』編纂事業を概観した上で、本稿では『概説』がめざしていた「大東亜史」構想の内容的検討を行ないたい。史料の中心は、国立教育研究所附属教育図書館所蔵「志水義暲文庫」の教学局「大東亜史概説」関係史料（以下、志水文庫史料と略す）である。なおこれに加えて、編纂者たちの当時の文章を参照する他、彼らの戦後における回想も、留保つきではあるが、手がかりとして用いている。

## II. 『大東亜史概説』編纂の経過

### A. 事業の開始と編纂事業について

編纂事業は、1942年1月12日の臨時閣議での追加予算決定をもって開始<sup>3)</sup>、当初は2か年計画で、同年7月20日までには、4名の編纂嘱託と33名の調査嘱託からなる

編纂関係者の選定は完了していたと考えられる<sup>4)</sup>。

「編纂要項」では、「日本世界観ニ基ク大東亜一体観ノ立場ヨリ大東亜ノ歴史ト其意義トヲ明カニシ」て「ソノ文化ノ特質ト諸民族隆替ノ様相ヲ探ネ特ニ我国トノ関係及欧米諸国ノアジア経略ノ実情ヲ明確ニ」する等の趣旨、「中等学校卒業以上ノ教養アルモノニ理解シ得ラルルモノトス」という内容程度、「菊版千頁内外」という体裁が示された<sup>5)</sup>。

では、発足当初の編纂嘱託と調査嘱託の顔ぶれや役割の紹介を中心として、編纂作業の特徴を見ておこう（なお本稿で取り上げる人物については敬称を略している）。

まず、編纂嘱託とその役割についてである。『概説』編纂を主として担っていたのが編纂嘱託である。彼等は、自分自身での執筆、外部への依頼原稿<sup>6)</sup>の整理や書き換えの作業、さらに『概説』の要目など、全体構成の決定を行なう役割も負っていた。そして、4つに区切った各期の編纂責任を4人の編纂嘱託がそれぞれ負い、鈴木俊が、4人のまとめ役の主任であった<sup>7)</sup>。その編纂嘱託は、京都帝国大学或は東京帝国大学の東洋史学科出身で、当時の若手から中堅にあたる研究者世代の中から選定されたことがわかるが<sup>8)</sup>、選定にあたっては、京都の羽田亨と東京の池内宏という当時の代表的東洋史学者が大きく関与していたという<sup>9)</sup>。ちなみに、羽田と池内は、東亜研究所から東方文化研究所と東方文化学院が引き受けた委託事業の責任者もしており、安部健夫と宮崎市定は、その研究においても研究員に選ばれている<sup>10)</sup>。

他方、調査嘱託は、編纂嘱託がまとめた要目や原稿を審議するという位置づけであった。調査嘱託に選ばれた人物は次のように4つに分類できよう（【表1】参照）。

- ① 東洋史学を専攻分野とする研究者（該当者は、調査嘱託33名中12名）。
- ② 東洋史学専攻ではないがアジアを研究領域としている、或は、アジアを研究領域とする研究を行なったことのある研究者（但しこの場合のアジアから、日本は除外して考えることとする。）（該当者10名）。
- ③ 既設の「東亜」関連研究機関に関与していた人物（該当者20名）。
- ④ 上記3点のいずれにも該当しない人物（該当者6名）<sup>11)</sup>。

以上、調査嘱託については、幅はあるものの、50歳以上の帝国大学出身の研究者たちが多数を占めていたと言えるが、ここで、特に注意しておきたいのは上の第三項目である。

この点に関しては、編纂当時において、「東方文化研、東方文化学院、東洋文庫、東洋文化研、人文科学研、国

民精神文化研、東亜研等の諸機関との連絡の下に『大東亜史概説』の編纂が行われて居るとの説明<sup>12)</sup>が見られることから、この事業に、かなり意識的に既設「東亜」関連研究機関の関係者を参加させたと考えられる。編纂囑託も、鈴木以外の3名は、「東亜」関連研究機関の関係者であった（【表1】参照）。

### B. 編纂事業のその後

編纂はその後、当初の予定を越えて1944年度にも続行された。文部省教学局『昭和十八年十二月第八十四回帝國議會説明材料』によると、執筆者49名（内5名教学局関係者）の担当した草稿は43年5月末迄に執筆を終了、「爾來編纂囑託四名ニヨツテ整理ヲ行ヒ昭和十八年十二月末ニ前篇ノ整理ヲ完了セルニヨリ引キツツキ局内審議ヲ行」うとある<sup>13)</sup>。ちなみに志水文庫に遺された原稿には「第一回整理済」の印があり、明確な特定はできないが、上記の草稿を編纂囑託4名が整理した時点でのものではないかと考えられる。

また、この『説明材料』では、1942年7月時点での4名の編纂囑託に加えて、新たに東洋史研究者市古宙三、発足当初「概説編纂部」書記だった松崎壽和、それに高橋泰郎の名前が見え、編纂囑託は7名となっている。この3名の新たな編纂囑託の参加時点は不明であるが、その存在については、『説明材料』の説明と違うところもあるものの、宮崎の戦後の回想においても言及されている<sup>14)</sup>。

しかし、草稿の整理に入った後、編纂作業がどのようにしてどこまで進められたかについては、現時点では明確ではない。ただ、少なくとも44年6月に編纂主任だった鈴木が治安維持法の嫌疑で検挙され、同年8月には一切の公職を退くという事態が発生<sup>15)</sup>、戦争も末期となり、『概説』は結局出版されることなく敗戦となったと考えられる<sup>16)</sup>。

そして、敗戦後は、文部省から「大東亜史関係の資料は適当に処分してほしい、との内示」があり、「本省では書類を全部焼却したそう」だとも回想されている<sup>17)</sup>。だが、編纂囑託であった宮崎は『大東亜史概説』で自分が担当した部分の原稿を「あらかたそのまま」——と、宮崎自身の回想にはあるが——、戦後間もない1947年に、『アジア史概説正編』として出版している<sup>18)</sup>。

次章では、『大東亜史概説』の内容を扱うが、以上の事情を勘案し、戦後になって出版された『アジア史概説正編』には依らず、戦時下の『大東亜史概説』編纂過程当時のものがまず間違いのない志水文庫史料に基づく検討を行なうこととしたい。

## III. 「大東亜史概説」における「大東亜史」構想の検討

### A. 「序論」に見られる「大東亜史」構想の特色

志水文庫に遺された原稿（いずれもタイプ謄写版。そこに加筆したものは、「序論」と「第一章」であり、執筆者も特定できない。しかし、本稿がこの「序論」に注目するのは次の2つの理由による。

第一に、「序論 大東亜史の構想」は70頁分あり、「大東亜」の理念、地理、民族、文化、時代、日本の使命といった節から構成され、「大東亜史」なるものの意義や視角をかなり具体的な形で示しているからである。つまり「序論」を見れば、「要目」にあった『概説』プランの全体像が、どのような基盤に立って作成されたかがわかるのである。

第二に、この「序論」の部分は、戦後の宮崎『アジア概説正編』では除外されており、それ故、編纂当初の『大東亜史概説』の位置づけをより明確な形で把握するためには、却って恰好の史料となるのではないかと考えられるからである。

#### 1. 「序論」に現われた視点の特徴

まず「序論」は、「大東亜史」の意義を次のように述べる。即ち「ヨーロッパの世界史から、アジアのアジア史をとり戻さんと」して日清戦争を契機に登場した「東洋史」は、研究範囲においては「支那中心史」の域を脱しておらず、研究方法に於いて十分ヨーロッパ風を脱却してこなかったが、そうした「東洋史」を、範囲においても方法においても「新たな」ものにする、それが「大東亜史」である、と説明する（「序論」第一節「大東亜史の理念」。以下「序論」は略す）。

では、そうした「新たな」姿勢を具体化した特徴とはどのようなであったのか。

以下、3点にしばって「序論」に表わされた「大東亜史」の特徴を整理してみた。（なお原稿の手書きの削除箇所は〔 〕で、加筆訂正箇所は下線で示した。）

第一番目に、風土から説明する視点である。この視点は、「序論」の第二節「大東亜の地理」と第三節「大東亜の民族」の構成自体に端的に示されている。

第二節では、「二 風土」として「三つの地帯／湿潤地帯／乾燥地帯／半乾燥半湿潤地帯／風土的類型の意義」という小見出しの順で叙述され、それに即して第三節では、「二 湿潤地帯の諸民族」（小見出しは「支那民族／印度民族／印度支那の諸民族／南太平洋の諸民族」）や「三 乾燥地帯の諸民族」（小見出しは「蒙古民族／トル

## 【表 1】『大東亜史概説』編纂囑託・調査囑託（1942年 7 月 20 日現在）に関する分析

※本表は、志水文庫「教学局東亜史概説編纂部職員名表 昭和十七年七月二十日現在」により分析したものである。本表では編纂囑託（表中◎印）と調査囑託（表中○印）をそれぞれ生年順（同年は五十音順）に並び変えて配列した（実際の「名表」では順不同）。

※※本表〔分析項目〕で使用している略記号は以下の通りである。

□：東洋史学を専攻分野とする。／■：東洋史学専攻ではないがアジアを研究領域としたり、対象とする研究がある（ただしこの場合のアジアからは日本は除外）。

「東亜」関連研究機関への所属・関係（前身機関・過去に関与も含む）。

★：東方文化研究所（1938年～。前身は東方文化学院京都研究所・29年～）

☆：東方文化学院（38年～。前身は東方文化学院東京研究所・29年～）

◆：人文科学研究所（39年～京大附置）／◇：東洋文化研究所（41年～東大附置）

▼：東亜研究所（38年～）／▽：東洋文庫（24年～。前身はモリソン文庫・17年～）

氏 名	分 析 項 目	「名表」での肩書き	備 考
◎宮崎市定	□ ▼(★)	京都帝国大学助教授	
◎安部健夫	□ ★◆▼	京都帝国大学助教授	
◎鈴木俊	□	〔肩書きなし〕	～1942年6月陸軍教授
◎山本達郎	□ ☆◇	東京帝国大学助教授	
○伊東忠太	■ ☆	東京帝国大学名誉教授	
○常盤大定	■ ☆	〔肩書きなし〕	1926～31年東京帝国大教授
○矢野仁一	□ ★	京都帝国大学名誉教授	
○辻善之助		東京帝国大学名誉教授	～1938年国史学科教授
○池内宏	□ ☆▼▽	東京帝国大学名誉教授	
○桑木或雄		〔肩書きなし〕	
○加藤繁	□ ☆▽	慶應大学講師	～1941年東京帝国大教授
○橋本増吉	□ ▽	慶應義塾大学教授	
○宇井伯壽	■	東京帝国大学教授	
○大蔵公望		貴族院議員	
○橋本進吉		東京帝国大学教授	
○羽田亨	□ ★▼▽	京都帝国大学総長	
○高田保馬		京都帝国大学教授	1943年～民族研究所長
○田邊尚雄	■	東京帝国大学講師	
○有高巖	□	東京文科大学教授	
○宇野圓空	■ ◇	東京帝国大学教授	
○原田淑人	■ ☆▽	東京帝国大学教授	（東亜考古学専攻）
○今井登志喜		東京帝国大学教授	1939～44年文学部長
○遠藤柳作		貴族院議員	
○武内義雄	■	東北帝国大学教授	
○岡崎文夫	□	東北帝国大学教授	
○清水泰次	□	早稲田大学教授	
○那波利貞	□ ◆	京都帝国大学教授	
○矢代幸雄	■	〔肩書きなし〕	
○和田清	□ ▼▽	東京帝国大学教授	
○石田幹之助	□ ▽	大正大学教授	
○伊東延吉		国民精神文化研究所所長	
○岩井大慧	□ ▽	東洋文庫主事	
○梅原末治	■ ★▽	京都帝国大学教授	（東亜考古学専攻）
○小牧實繁		◆	京都帝国大学教授
○東畑精一		◇	東京帝国大学教授
○高坂正顯		◆	京都帝国大学教授
○仁井田陞	■ ☆◇▼	東京帝国大学教授	

コ民族／満洲民族／イラン民族／アラビヤ民族／チベット民族／日本民族」が説明される。

具体的には、次のような叙述となっている。

まず、「西南アジア文化圏、印度文化圏、支那文化圏」という「三大文化圏は、…風土的条件を同じうして発達した農耕文化であつた」が、これにやや後れて「乾燥砂漠草原地帯に、農耕社会とは全く其の性格を別にする…遊牧的社会が」成立、「かくて広漠たる大東亜は、大きく観て湿潤と乾燥といふ二つの風土に応じ、農耕と遊牧との社会が併存して、各自その特色を発揮する」に至つたとする（第一節「大東亜史の理念」）。そして、

「このやうな乾燥と湿潤との二つの風土的類型は、前述した地貌の錯綜を超え、その住民にそれぞれ同様な生活形態を与へることによつて、東亜史上重要な意義を有つ〔であらう〕。蒙古の遊牧民はアラビヤのそれと、ベンガルの農民は南支那のそれと、その生活に著しい類同を見出すのである。…〔更に〕湿潤と乾燥との二つの対立する気候景観を通じて、〔アジアの動的統一が成立する。〕かくて〔広義に於ける東亜即ち〕大東亜が、東アジアを南アジア・北アジア等にまで連ねて成立する所以もまたここに存するのである。」（第二節・二「風土的類型の意義」）

このように、第二節を中心とする風土に関する記述の大きな特徴の一つは、地理的説明を文化的説明の前提として置いた点であると考えられる。そして、「大東亜」というまとまりの根拠づけも、乾燥と湿潤という風土的類型に求めていたことがわかる。

また、こうした風土的類型の視点が、『概説』全体の構成にまで貫かれ（後述の第五節の小見出し参照）、湿潤地帯に発生した農耕民族と乾燥地帯をもととする遊牧民族の対立や交渉の変遷が説明の基軸とされていたことも、「序論」から明らかである。

第二番目に、民族についての区分の視点である。

第三節では、第一の風土の視点に立脚した上で、「歴史の主体は民族である」（第二節・二「風土的類型の意義」）とし、湿潤地帯の民族と乾燥地帯の民族とに分けて叙述していく。が、その説明には“遅れている一進んでいる”といった、民族に関する、いわば序列づけが入り込んでいるように思われるし、その序列づけは、「序論」の全体の流れの中でより一層、根拠づけられていくと考えられる。例えば、民族に関する、

「南太平洋の諸民族の分布は極めて複雑であり、且つ錯綜する…ここに認められる人権的多様性は、この島嶼〔世界〕の多様性、海上の移動性の然らしむる所であるが、何よりも彼等が民族的国家の方向に完全に発

達し得なかつたこととも関聯する〔であらう。彼等の多くは国家形成以前の民族である。彼等が現在、人類学・人種学の対象であつて、未だ多く民族として取扱はれ得ないのもその為である〕。」

（第三節・二「南太平洋の諸民族」）

という記述の、加筆によって削除されている箇所や、「原始的文化圏」のアニミズム信仰を説明しているところでの、

「南太平洋の種族は、極めて原始的なネグリト族、初期農耕生活の段階に達した旧マライ族、印度教・回教・基督教などの高度の文化を受容した新マライ族等に分たれ、従つてそこにいくつかの文化的段階がある。」

（第四節・一「大東亜の諸文化圏」）

といった記述に注目したい。

こうした記述がなされるのは、この「序論」が「歴史的民族はすべて国家的民族である」（第三節・一「民族と国家」）という視点を、民族に関する議論の基調としていることとも大きく関わっていると思われるが、看過できないのは、何よりもこのような記述からすると、「原始」と「高度の文化」という価値的序列の中で、基本的に「南太平洋の住民」は「原始」の側に位置づくことにされてしまうという点である。

第三番目に、民族の交渉の視点である。

「序論」の後半では、上述の風土的類型や文化圏による説明を基礎として、「大東亜史」とは、静的考察に尽きるものではなく、「かかる文化圏のそれぞれの成立と、相互の関連と覚醒とを跡づけ、諸文化圏の動的構造を示すものである」と述べる。そして「諸文化圏の成立と交渉とは、民族的主体の活動を媒介して、時代の変遷を齎らす」（第五節「文化圏と時代」）として、それを示すために必要な5つの時代区分が紹介され、『概説』本論の構成との関係が説明されている。即ち、以下に示す時代区分と構成である。

- 第一 諸文化圏発生成立時代…前編前期第一章
- 第二 諸文化圏交渉交流時代…前編前期第二章と第三章
- 第三 乾燥地帯民族活躍時代…前編後期
- 第四 亜欧文化交渉時代…後編前期
- 第五 大東亜共栄圏時代…後編後期

「序論」には農耕民族と遊牧民族の対立や交渉から「大東亜史」を組み立てていこうという方向性が見て取れる。そして、第五節に提示されている時代区分でいえば、例えば、第一の時代は湿潤地帯を中心とした時代、第二の時代は湿潤地帯から成立した文化圏が拡大して乾燥地帯の文化と摩擦・交渉し交流が起こってくる時代、

第三の時代は乾燥地帯諸民族の運動がさらに著しくなる時代と説明されるのである。

## 2. 「序論」に現われた記述の特徴

「序論」に見られる視点の大きな特徴は以上の3点であるが、その他、これらの視点をもって書かれている記述に関して、若干の指摘を行うこととする。

第一に、最初から歴史の叙述に入るのではなく、地理、民族、言語、宗教などの総合的角度からアジアという地域を分析し説明しようという方向性が見られるということ。

第二に、東アジア中心ではなく、特に西アジア等、回教文化圏についての記述が豊富であるということである。ここでは、特に後者の点について触れておきたい。

編纂囑託の宮崎や山本達郎の回想には、文部省が当初示した「大東亜史」の範囲はビルマ以東であり、内容においては「世界で最も古い歴史をもつ日本を扇の要のように中心におき、皇国の文化が、朝鮮・シナからアジア各地へ光被していく歴史を書くよう要請された」が、編纂囑託4人は、叙述の範囲をアジア全体に広げ、インドや西南アジアにも説き及んだ構想をつくったということが強調されている<sup>19)</sup>。

実際に「序論」を見る限り南アジアや西アジアについての記述が多く見られ<sup>20)</sup>、中でも、回教(文化)への言及が目を引く。ただし、その言及の仕方には、

「視角的・聴覚的に極めて卓越したアラビヤ人の芸術や、自然科学等のヨーロッパへの影響はもとより重要であるが、大東亜文化圏へのその参与に関しては、寧ろ神政政治的な心性が注意さるべきである。蓋しイスラムとは、絶対者へ『身を任せ』、『身をゆだねること』更にはむしろ『平安の状態に入ること』を意味するのである。かくの如く絶対者への献身・服従、絶対者に於ける個体の解消の中に、正に個体の理想を見ることは、広く東亜宗教に通ずる最も根本的な性格を示すものである。」

### (第四節・五「アラビヤ文化の性格」)

というように、当時の時点における、日本にとっての「大東亜」支配の必要という関心が如実に反映していることも見逃せない。ちなみに第六節では、「大東亜の諸文化を貫く共通性は、絶対者に対する帰依の感情である。それはインドの仏教にも、支那の儒教にも、サラセンの回教にもその根底にある。」(第六節「大東亜文化の共通性」)とも言われており、いずれにしても、「絶対者への帰依の感情」という文化の特徴が、日本が支配する場合の鍵として注目され、位置づけられていると考えられるのである。

## B. 「大東亜史」構想の背景

こうした「大東亜史」の直接的契機が、「大東亜戦争」であったことは確実であるが、冒頭に述べたように、「大東亜史」構想がここで登場するにあたっては、それなりの前提が既に存在していたと考えられる。以下、その考察を行っていく。

### 1. 人文諸学問の再編への動向と研究機関の設立・改組

『概説』の編纂には、「東亜」関連研究機関の関係者が多数参画していたが(【表1】参照)、それら研究機関の設立や改組の根底をなしていたのは、中でも1930年代後半における、日本のアジアに対する支配の拡大と、それを支える調査範囲・領域の深化と拡大の必要であったと考えられる。このようにして、具体的には現代アジアに関する研究の必要と、その為の総合研究の必要が強調されるに至ったのである。

まず、前者の現代アジア研究の必要という問題は、東方文化学院分離の経緯に端的に表れている。東方文化研究所と東方文化学院の前身である、東方文化学院京都研究所と東京研究所が義和団事件の賠償金により外務省所管のもとに設立されたのは1929年のことである。つまり、設立経緯においても、日本のアジア大陸への支配の問題ということと無関係ではなかったわけであるが、この組織が1938年に改組されるにあたっては、現代アジアを扱う研究を行うか否かが、改組の分岐点となった。即ち、京都では「依然専ら歴史的研究を旨とすること」になり、それに対して東京では「時勢の要望」に基づいて、「従来の歴史的研究に加ふるに現代支那に関する法制経済の研究を開始するに決し」た、と説明されたのである<sup>21)</sup>。

また、これ以降に設立された、東亜研究所(企画院の所管)、人文科学研究所(京都帝国大学附置)、東洋文化研究所(東京帝国大学附置)でも、現代に関する分析に力点を置いて研究調査活動をするを、大きな趣旨として掲げていた。

次に、後者の総合研究の必要という問題である。総合研究という言葉は、「東亜ヲ中心トシ広ク亜細亞大陸及南洋ニ亘リテ其ノ文化ノ総合的根的研究ヲ遂ゲ以テ国運ノ進展ト學術ノ発達ニ貢献セントス」(東洋文化研究所設置の際の説明)<sup>22)</sup>等というように、とりわけ大学附置の人文科学研究所と東洋文化研究所の設立時に、キーワードとして強調されている。人文諸学問における総合(的地域)研究への動きが、大学に於ける、従来の専門分化を超えた形での新たな研究機関の設立を促したとも言える。

ただ、以上にあげた「東亜」関連研究機関を人的基盤の面から見るならば、やはり従来からあった大学内の組織、即ち大学の東洋史研究室などかなり結びついた形で人員確保と配置が行われていたと捉えるべきであろう。前述した、東亜研究所の委嘱事業に若手研究者を配置するにあたっての、池内、羽田という東京と京都両帝国大学の東洋史学科教授の役割を思い起こしてみたい。このように考えていくなれば、『概説』の編纂事業が開始される時点で、既に、大学の東洋史学科という枠を基礎にしつつもそれを越えた形で研究・調査事業を進めるという態勢の前提が出来ていたと指摘できよう。

## 2. 「東洋史」学再編の動き

この動きは、1. の動向と重なる面を多くもつ。以下、『概説』の編纂嘱託たちが当時書いた文章などを手がかりとして用いつつ、2つの点から考えてみたい。

第一に、領域と対象の拡大の指向の登場であり、これは、学問専門化・細分化への批判的意識を前提としていた。そして、専門化・細分化の問題は、東洋史学と他の研究領域の連絡の少なさ、また、東洋史学の中での研究対象地域と時代の限定という問題として意識されるようになっていた。

例えば後に編纂嘱託となった山本は、1941年、史学会東洋史部会についての文章において、「我が国の東洋史学」は「国運の発展とともに勃興して世界の最高水準に達し」、

「殊にその研究の地理的な領域は、日本の対外関係の沿革と極めて密接な関係を持って拡大されて来た。…今回の支那事変と第二次の世界大戦は、日本の政治経済文化のあらゆる部門を一新せしめてあるのであつて、此の時に当つて東洋史学に大きな変化が起らない筈はない。そしてその変化は発展であるに違ひない。」

と述べた。この文章では又、東洋史学の新展開を、戦争に伴う研究地域の拡大、新しい研究機関や研究事業活動、近世史研究の興隆という面から捉え、その大部分は現在進行形であるがと留保を付けた上、ポジティブな評価を示している<sup>23)</sup>。

そして、編纂嘱託主任の鈴木は、当時、『概説』を次のように説明した。

「通史・概説の記述は、決して一定不変のものではなく、その時代の社会状況を基盤として書き改められるべきものであつて、明治・大正年間に書かれた東洋史の概説書は、既に現代に於いてはその価値の大半を失つてゐる。今次の大東亜戦争は…世界の大変革を齎すべき大事業である。かかる時期に際して、従来の東洋史の書き換えが起つてくるのは当然で、今回の文部省

の大東亜史概説編纂の事業も、実にここに意味が存するのである。」<sup>24)</sup>。

ここでは、戦争を契機として、従来の「東洋史」では対応できない研究地域をも扱う新たなアジアの歴史が必要とされるのは当然である、としていたことがわかる。

また、鈴木は当時、このような「東洋史」書き換えの必要とその方向性ということ、中等教育の「東洋史」に関して発言している。「東洋史」再考は高等教育・研究に限ったことではなく、むしろ「東洋史」成立当初から繰り返し、中等学校教員たちを中心にして論議されてきた。この時期の中等教育における「東洋史」再考の動きも、そうした流れに位置づけて検討する必要があるが、この作業は別の機会に行うこととしたい<sup>25)</sup>。

第二に、方法の変革をめざそうという動きの登場である。従来の東洋史学の研究方法に対する批判は、『概説』の「序論」においても言及されていたが、これは上記の対象の拡大ということと共に、東洋史学再編の動きの重要なポイントであると考えられる。

例えば、安部健夫は、編纂嘱託になる2年程前に人文科学研究所を紹介する文章の中で「新しい方法による東亜学の建設」を主張して、次のように述べた。

「東亜的な素材を以て西歐的な方法を止揚し、そこに形成せらるべき新たな方法によつて、更めて東亜的な素材を整理し直すといった方向にむかつて積極的な第一歩を踏出さねばならない。たとへ目的への過渡期にあつては、単なる西歐的な方法による東亜的素材の整理といった段階への長逗留を余儀なくされるであらうとしてもしかし吾々にはかかる発足そのものへの躊躇は許されてゐない。…個々の切離された学的成果…には生命がない。生命をもちうるためには、学術はどうしても、対象——今の場合具体的には、東亜諸民族の生存と生活と繁栄——に即した体系的な見透しの下に、個々の研究が互いに有機的観察を保ちつゝ遂行されねばならない。しかもかゝる見透しと観察とを可能ならしめる為の手段——少くとも一つの手段として不可欠なものが、東亜的素材と西洋的方法との契合を容易ならしめる、諸学科を打つて一丸とする総合研究であることは云ふを俟たない所であらう。」<sup>26)</sup>。

ここでの核心は、「東亜的な素材を以て西歐的な方法を止揚し、そこに形成せらるべき新たな方法によって、更めて東亜的な素材を整理し直す」ということ、そしてその為の「総合研究」の必要という主張にあると考えられる。

「東亜的な素材を以て西歐的な方法を止揚」するという問題意識は、確かにここでは抽象的にしか語られてい

ないし、安部自身が非常に時間のかかる困難な作業と認めている。だが、東洋史という歴史研究の限定を取りはずして、「東亜学」という総合的な地域研究のスタイルにすることを述べている点、そして研究対象との対し方(方法)自体を問題にしている点において、——実際には、西洋的な方法を止揚したとは決していえない研究状況であったといえようが——、やはり“新しい”動向を表わす主張と見なしてよいのではないかと考える。

#### IV. おわりに

以上、『大東亜史概説』編纂の試みにおける「大東亜史」構想をみてきたが、戦後になっても宮崎や山本らの関係者が『概説』を否定しておらず、宮崎のように「大東亜史」を「アジア史」として展開する人が出るに至ったのは、彼等がそれなりの“新しさ”を意識し自信をもっていたことの証左でもあろう。

しかし、構想の大前提はあくまで「大東亜共栄圏」建設という支配を“正当化”しようということであり、「東洋史」から「大東亜史」へということが、まずもって、その扱う対象地域と人々を大きく広げることを意味していたというのは明らかである。

編纂関係者はその意図において、文部省側による“皇国史観”の導入という「非学問的な歴史」の執筆要請に対抗していたと評価されている<sup>27)</sup>。が、こうした「大東亜史」構想の企図そのものが、1930年代、特にアジア大陸への戦線と支配拡大が実行に移された頃からの、戦争と支配のための調査の必要に淵源を求められるものであり、アジアに関する総合的地域研究の必要とその体制づくりをめざして、研究内部から、既に明確な動きとして現われてきていたものであったことも確かなのである。

だが、「大東亜史」構想の示す問題は、単にアジア歴史に対する視野と対象の拡大ということにとどまらず、実はその対象へのアプローチの仕方の変化にあるのではないだろうか。

「大東亜史」構想は、従来の「東洋史」の概説では見られなかったような地理、民族、宗教、言語などの研究の知見を組み入れており、その意味では“新しい”アジアの歴史叙述構想であったに違いない。しかし、それは、歴史の説明への風土的類型の導入に代表されるように、「大東亜」に含まれる地域とその人々を序列化し、そこでの支配—被支配関係を“正当化”する、“学問的”でもっともらしい方法に他ならなかった。風土的類型によって「大東亜」の諸民族の文化を、「高度」—「原始」の価値序列の中に固定的に押し込めていく叙述の仕方によ

れば、例えば「南太平洋の住民」のように「原始」に位置づけられた側は「高度」の側に支配されることが当然という理屈が導入されるのである。それは、侵略と支配の意図の巧妙な覆い隠し以外の何ものでもない。こうした風土的類型化という環境決定論によって地球上の諸地域の人々を「原始」と「高度」の軸に沿って序列化し説明する仕方は、戦時下にとどまらず、社会科を中心とした戦後教育にもつながっていくと考えられ、その意味でも看過できぬ問題といえる<sup>28)</sup>。

後に、鈴木俊は、1950年代の東洋史研究を評して、「満洲国の崩壊、満洲・蒙古における利権の喪失、朝鮮の独立によって、その方面の関心がうすれ、満洲・蒙古、朝鮮の歴史研究がやや低調となった」けれども、「一方には、戦時にまかれた種子が芽をふき、東南アジアや西アジア方面の研究が次第に盛んとなり、しかもその地域の史料を基礎として根本的な研究がすすめられるようになった。」<sup>29)</sup>と、述べた。

戦時下の試みは、確かに戦後につながる“新しさ”をもっていたと考えられる。

が、むしろ、そうした戦時下と通底する面をもつ戦後こそが、問われるべきであろう。

今後、『概説』の実態解明を更に進めるとともに、本研究での視角を踏まえて、戦後における「アジア」の歴史の取り上げ方をも含めた検討を行っていきたい。

(指導教官 汐見稔幸助教授)

#### 註

- 1) 抽稿「中等教育における『東洋史』概念の展開」(『教育学研究』第59巻第4号・1992年12月)、同「中等教育における『東洋歴史』の登場」(寺崎昌男・編集委員会共編『近代日本における知の配分と国民統合』1993年・第一法規所収)
- 2) 久保義三『昭和教育史・上』(1994年・三一書房) p.p.427-430。
- 3) 『帝国大学新聞』第885号(1942年1月19日付)。以後編纂は、教学局で42年4月から着手され、編纂嘱託の鈴木俊が同年6月中、宮崎市定と山本達郎は7月7日付けで委嘱されている。また、事業予算は、1942年度が45,000円、43年度が47,894円、44年度は40,350円(国立公文書館所蔵『公文類聚』第66編・第67編・第68編)であり、45年度にも16,700円(『大学新聞』第12号・1945年2月11日付)が追加されたと考えられる。
- 4) 志水文庫史料「教学局東亜史編纂部職員名表 昭和十七年七月二十日現在」。
- 5) 志水文庫史料「大東亜史編纂要項〔及び〕編纂要目」。
- 6) 原稿を依頼された外部の専門家の全貌については、現在のところ不明であるが、編纂嘱託の一人、山本達郎は「当時のアジア研究の一流の学者が殆んど総動員されて分担執筆した」と回想している(山本達郎「あるアジア史研究者の歩み」国際基督教大学学報Ⅲ-A『アジア文化研究』13号・1981年11月)。また、宮崎の回想では外部依頼執筆者の具体名として、辻直四郎と江上波夫の名が挙げられている(宮崎市定『「アジア歴史研究入

門』序文・島田虔次他編『アジア歴史研究入門』一・1983年・同朋舎 p.vi)

7) 鈴木俊「東洋史と大東亜史」(『地政学』1942年10月号)。山本前掲論文における回顧も参照。

8) 編纂嘱託の候補者は、志水文庫史料「東亜史概説編纂 嘱託候補者名簿」参照。

以下は発足当初の編纂嘱託に選ばれることとなった、4名の略歴(五十音順)である。

安部健夫(1903～1959年)は、山形県米沢市生まれ。1928年に京都帝国大学文学部東洋史学科卒業、29年に東方文化学院京都研究所に入り(助手のち研究員)、36年からは第三高等学校教授、40年に京都帝国大学助教授となって同大学人文科学研究所に勤務、46年に同大学教授、戦後の人文科学研究所の初代所長(46～49年)となった。主に元代史を専攻(京都帝大在学時は羽田亨に師事)、元代、清代の社会・経済、又ウイグル史に関する研究がある。学位論文は「西ウイグル国史の研究」。

鈴木俊(1904～1975年)は、東京市京橋区の生まれ。1929年に東京帝国大学文学部東洋史学科卒業、30年に同大学院に入り(～32年)池内宏の指導を受ける。32年から同大学助手、39年から法制大学講師(翌年教授)、40年に陸軍予科士官学校講師、41年に陸軍教授となっている(～42年6月)。この間に歴史学研究会の創設、『歴史学研究』の創刊に参画、39年から43年ごろまで同会の幹事長となる。44年6月に治安維持法違反の嫌疑で拘留され(～45年2月)、44年8月には一切の公職を退いている。その後、東方文化学院の図書主任(45～49年)、九州大学教授(49～54年)、中央大学教授(54～75年)を歴任した。主に唐代の社会経済史を専攻。

宮崎市定(1901～1995年)は、長野県飯山市生まれ。1925年に京都帝国大学文学部東洋史学科を卒業、同大学院に入る(～30年)。学問的には狩野直喜、内藤湖南、桑原隲蔵の影響を受けていると言われる。29年から第三高等学校教授、34年に京都帝国大学助教授、44年に同大学教授、59年からは人文科学研究教授を65年の停年退官まで併任。宋代の研究を中心としつつも、古代から近世まで、また「満蒙・朝鮮」を除くアジア全域という、長く広い範囲で研究し、西アジア史に関する著書なども発表している。学位論文は「五代宋初の通貨問題」。

山本達郎(1910年～)は、東京市麹町区の生まれ。1933年に東京帝国大学文学部東洋史学科を卒業(卒業論文指導は和田清)、同大学院に入る(～36年)。34年から東方文化学院東京研究所に入り(助手のち研究員。指導員は池内宏)、42年から東京帝国大学助教授となって、創設された同大学東洋文化研究所員となる。49年に同大学教授(～71年)、57年には新設の文学部南方史講座を担当。71年から国際基督教大学教授となった。明代以前の南海史の研究から始めて、東南アジア史、南海交通史、越南史、インド史などの研究を行ってきている。学位論文は「元明両朝の安南征略」。

9) 山本前掲論文、宮崎前掲論文。

10) 『東方学報東京』第九冊(1939年) p.398、『東方学報京都』第十冊第一分(1939年) p.p.160-161。

11) 四番目の分類の該当者についていえば、国民精神文化研究所長であった伊東延吉を除いて、国史の辻善之助、科学史(物理学)の桑木武雄、国語学の橋本進吉、社会学の高田保馬、西洋史の今井登志喜は、当時のその専門分野のいわば大家であった。

12) 鈴木前掲「東洋史と大東亜史」における編集部註。

13) 文部省教学局『第八十四回帝国議会説明材料 昭和十八年十二月』(高橋陽一氏所蔵) p.p.91-92。

14) 宮崎は「安部健夫君遺著の序 一」(『中国に学ぶ』1986年・中央公論社 p.334)において「会議があるたびに、西暦を併用するかどうかで大議論が闘わされた。われわれが作成した第一次草稿はそんなことで文部省のお気に召さず、われわれを解任したあと、別に人をつれてきて書き直させることになった。その

後はどうなったか知らない」と編纂嘱託4名の入れ替えが起こったという回想をしている。

15) 鈴木俊「私と東洋史五十年」(『鈴木俊先生古稀記念東洋史論叢』1975年 p.428)。

16) 山本前掲論文、宮崎前掲論文。

17) 宮崎前掲「『アジア歴史入門』序文」 p. vi～vii。

18) 同上。『アジア史概説正編』を出版した経緯について、宮崎は、安部健夫から『大東亜史概説』のために書いた原稿をもとにしてアジア史の本を出版しないかとの話をもちかけられて、自分がまとめた「大東亜史の原稿をあらかじめそのまま活字にしたので、殆ど手を入れ」ないで出版したと述べている。が、「あらかじめそのまま活字にした」という宮崎の回想が正確なのかどうかを確かめる史料は、現在のところはない。なお、山本は前掲論文の中で「当時の関係者の某氏がこの文部省の原稿の一部を自分の名前にして発表したものがある。」との言及を行なっている。

19) 宮崎同上。山本前掲論文も参照。この点に関連して、例えば、「要目」(志水文庫史料)の第一章第一節「アジア諸文化の黎明」が「(1)考古学上より観たるアジャ」、「(2)アジャ諸民族の開国説話」の順で構成されていて、その逆にはなっていない事等が注目される。『概説』事業発足当初の構想については、単純に「皇国史観」とは括れない方向性をもってたと捉え得るであろう。

20) 「序論」は、大きくは「東アジャ」、「南アジャ」、「北アジャ」、「西アジャ」という四つの区分をアジアについて採用していた。

21) 『東方学報東京』第九冊(1939年) p.p.397-398。

22) 『東洋文化研究所 設置ノ理由 総長上申 昭和十六年五月一日』(『東大百年史』資料一・1984年)。

23) 山本達郎「分散の研究へー史学会東洋史部会を中心に」(『帝国大学新聞』第858号・1941年5月26日付)。

24) 鈴木前掲「東洋史と大東亜史」。

25) 鈴木俊「大東亜戦争と東洋史教育」(『教育』第10巻第2号・1942年2月)。

従来の東アジャ(「支那」)を中心とする「東洋史」では、「大東亜共栄圏」支配の基礎知識としての役割を果たせないという認識が示されたが、同様の認識が、当時、中等学校の地理科歴史科教員の間にも見られたことがわかっている。

26) 安部健夫「人文科学の総合的な東亜的原理の探究」(『帝国大学新聞』第815号・1940年6月10日付)

27) 礪波護「解説」(宮崎市定『アジア史概説』1987年・中央公論社) p.506

28) 例えば、戦後の文部省著作『気候と生活』に見られるような、温帯に高い価値を置く見方は、「風土的類型論」に連なるのではないかと、筆者は仮説的に考えている。

29) 「東洋史学」の項(鈴木俊執筆)(『アジア歴史事典』1966年・平凡社)。